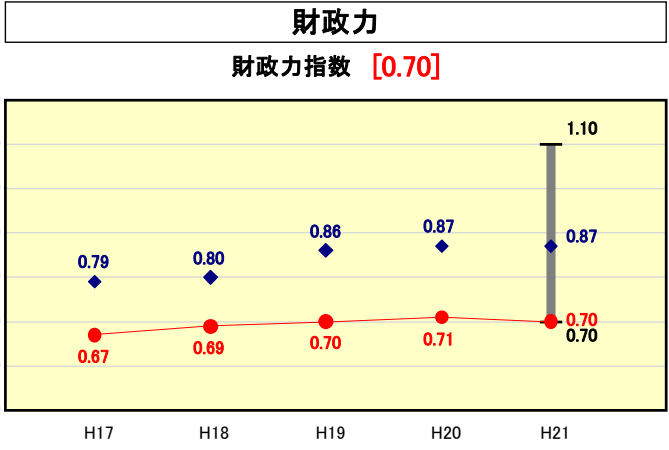


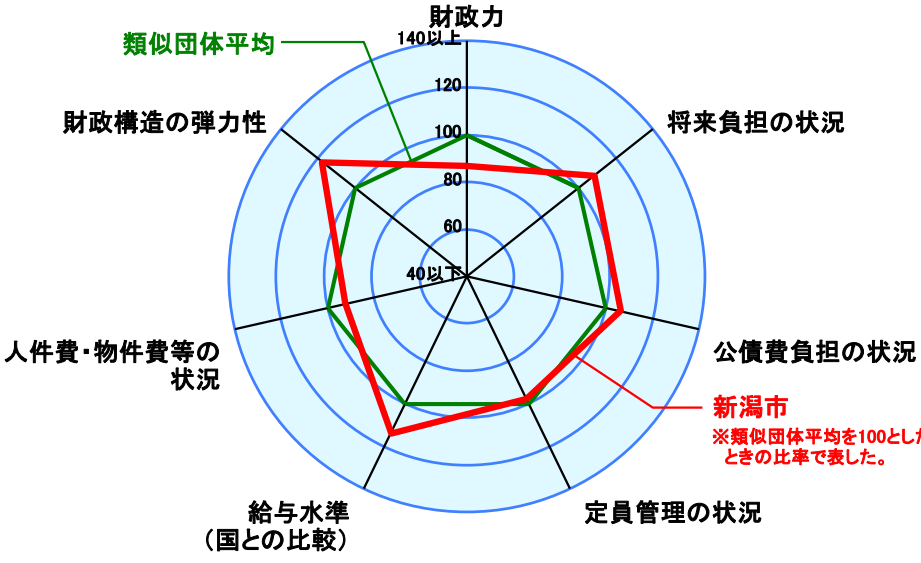
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



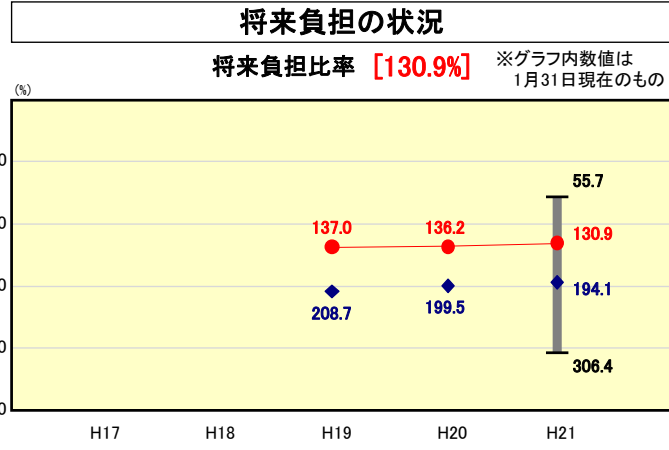
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 0.55
新潟県市町村平均 0.57

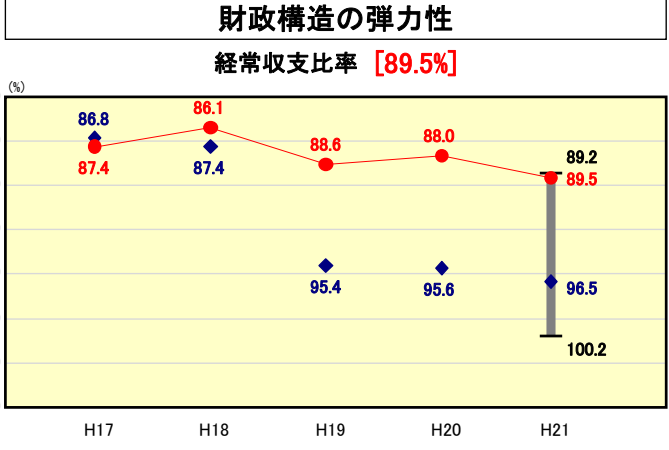
人口	803,421	人(H22.3.31現在)
面積	726.10	km ²
標準財政規模	186,608,109	千円
歳入総額	360,938,589	千円
歳出総額	357,787,103	千円
実質収支	1,797,714	千円



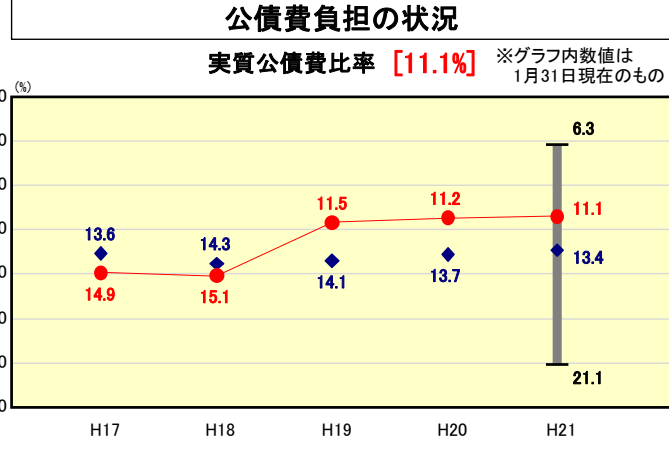
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



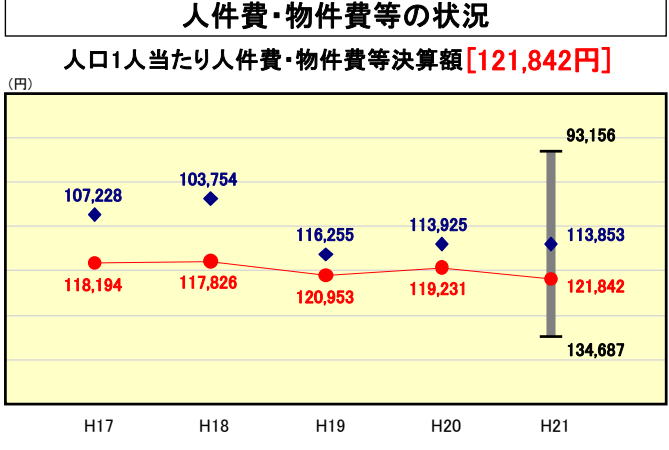
類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 92.8
新潟県市町村平均 126.0



類似団体内順位 2/18
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4

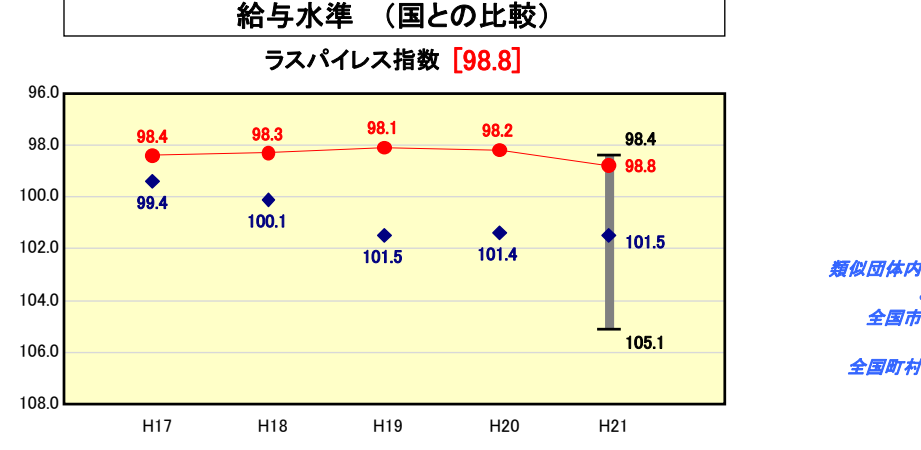


類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 11.2
新潟県市町村平均 14.9

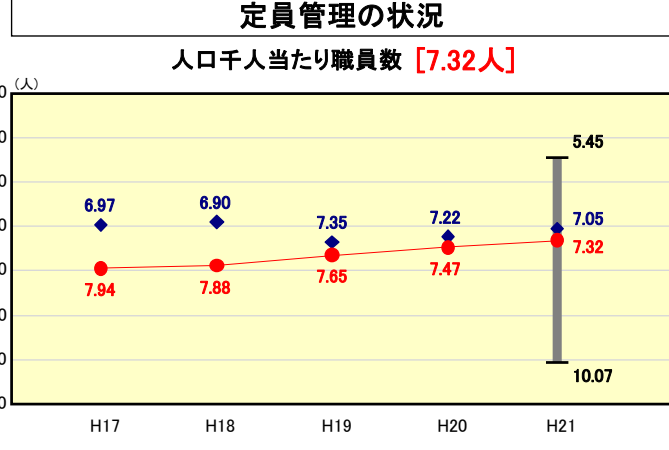


類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 115,856
新潟県市町村平均 140,730

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 3/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 7.33
新潟県市町村平均 8.88

分析欄

財政力...
景気低迷による法人関係の減収などから前年度と比較して0.01悪化し、類似団体と比較しても0.17下回っている。今後は「新潟市行政改革プラン2010」に基づく歳入の確保や歳出の削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

経常収支比率...
歳入面においては、前年度と比較すると、市税が2.8%減、軽油・自動車取得税交付金が12.2%減となったものの、普通地方交付税が4.9%、臨時財政対策債が55.2%それぞれ増となったため、総額で0.4%の伸びとなった。
一方、歳出面においては、職員数の削減などによる人件費の2.0%減はあったものの、医療費助成など扶助費が5.5%増、企業会計に対する繰出金の増加に伴う補助費等が4.8%増となり、総額で2.0%増となった。
類似団体平均を大幅に下回っているものの、経常収支比率は前年度と比較して1.5悪化していることもあり、引き続き積極的な行財政改革に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額...
職員数の削減などにより人件費が減少したものの、除雪対策費などにより維持補修費が増加したため、前年度より増加した。依然として類似団体平均を上回っており、今後更なる行財政改革への取り組みを通じて事務事業の見直しを図るなど、サービス水準を保ちながら経費節減に努める。

ラスパイレズ指数...
昇給延伸や退職者数の増加等により、指数は類似団体の中でも下位にある。今後もより一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率...
職員数の削減に伴う、退職手当負担見込額の減などにより前年度と比較して比率は5.3良化し、類似団体と比較しても低い水準となっている。
今後、社会福祉関係経費や合併建設計画をはじめとする社会資本整備の推進など多くの財政需要が見込まれるが、指標の動向を注視しながら、引き続き適正な財政運営に努める。

実質公債費比率...
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、前年度に引き続き減少したことに伴い、比率は前年度よりも良化しており、類似団体平均を下回っている。
ただし、元利償還金の額は増加しているため、今後は新規発行額の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑える。

人口1,000人当たりの職員数...
近隣13市町村との合併に伴い、区役所等の出先機関や農業部門に多くの職員を配置していることや公立保育園が多いことなどから、類似団体平均を上回る状況となっている。
定員適正化計画の実施により、平成21年度では普通会計で116人の職員数削減を行った。平成17年度から平成21年度の計画全体では普通会計の数値目標が500人の削減であったが、実績では505人の削減となった。
定員適正化計画は終了したが、引き続き新定員配置計画を推進し、一層の人員の適正化に努める。